

第144期

有価証券報告書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

塩野義製薬株式会社

E00923

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	99
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	101
1. 提出会社の親会社等の情報	101
2. その他の参考情報	101
第二部 提出会社の保証会社等の情報	102

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第144期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	199,364	196,388	199,759	214,268	227,511
経常利益（百万円）	27,804	29,656	28,113	39,879	32,003
当期純利益（百万円）	18,941	22,735	18,594	25,063	15,661
純資産額（百万円）	299,847	337,185	345,752	342,235	310,093
総資産額（百万円）	396,998	427,682	429,569	413,703	501,852
1株当たり純資産額（円）	879.79	989.76	1,014.73	1,020.31	924.43
1株当たり当期純利益（円）	54.64	66.55	54.61	74.21	46.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	75.5	78.8	80.4	82.7	61.7
自己資本利益率（％）	6.40	7.14	5.45	7.29	4.81
株価収益率（倍）	27.05	29.02	38.82	22.93	36.02
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	28,551	16,885	14,115	15,618	29,120
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	9,784	△12,047	△8,418	△5,335	△149,055
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△11,209	△24,796	△7,180	△17,123	105,293
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	95,719	76,142	74,546	67,609	51,536
従業員数（人）	5,522	4,997	4,958	4,982	6,010
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	180,743	183,388	185,686	201,002	206,753
経常利益（百万円）	25,499	28,107	25,985	37,240	37,924
当期純利益（百万円）	17,787	26,663	17,324	22,479	23,863
資本金（百万円）	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数（株）	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額（百万円）	293,357	332,426	340,346	334,316	335,235
総資産額（百万円）	386,572	415,740	414,992	400,154	521,184
1株当たり純資産額（円）	860.83	975.81	999.69	997.59	1,000.86

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (4.25)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	22.00 (10.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益(円)	51.38	78.11	50.88	66.56	71.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	75.9	80.0	82.0	83.5	64.3
自己資本利益率(%)	6.14	8.52	5.15	6.66	7.13
株価収益率(倍)	28.77	24.72	41.67	25.57	23.64
配当性向(%)	23.4	20.5	31.4	33.1	39.3
従業員数(人)	4,293	4,246	4,300	4,233	4,262

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第142期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

明治11年3月	初代塩野義三郎薬種問屋を創業 和漢薬を販売
明治19～30年	取扱品を洋薬に転換 直接欧米の商社と取引を開始
明治43年2月	塩野製薬所を建設
大正8年6月	株式会社に組織を変更 社名を株式会社塩野義商店（資本金150万円）とする
大正11年5月	神戸醋酸工業の土地、建物を買収し、杭瀬工場（現・杭瀬事業所）として発足
昭和18年7月	塩野義製薬株式会社と改称
昭和20年8月	塩野義化学を合併し、赤穂工場として発足
昭和21年1月	油日農場（滋賀県、現・油日ラボラトリーズ）を開設
昭和24年5月	東京、大阪両証券取引所に株式上場
昭和36年7月	中央研究所（大阪府）を建設
昭和38年12月	台湾塩野義製薬（股）（現・連結子会社）を設立
昭和40年4月	日本エランコ株式会社を設立し、カプセル事業を開始
昭和43年3月	摂津工場（大阪府）を建設
昭和51年8月	日亜薬品工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年7月	新薬研究所（大阪府）を建設
昭和58年3月	金ヶ崎工場（岩手県）を建設
昭和63年4月	医科学研究所（大阪府）を建設
平成4年2月	イーライリリー社からカプセル事業を買収
平成10年7月	子会社及び関連会社である医薬品卸11社が合併及び営業譲渡を行い、オオモリ薬品株式会社を発足
平成10年8月	武州製薬株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年2月	シオノギUSA, INC.（米国、現・連結子会社）を設立
平成13年10月	オオモリ薬品株式会社を分割し、承継会社5社を設立（平成14年4月から10月にかけて各提携先と合併）
平成13年10月	植物薬品事業を合併会社へ営業譲渡
平成14年3月	臨床検査事業をシオノギメディカルサービス株式会社へ営業譲渡
平成14年4月	動物用医薬品事業をベーリンガーインゲルハイムシオノギベトメディカ株式会社へ営業譲渡
平成15年10月	工業薬品事業をDSL, ジャパン株式会社へ営業譲渡
平成17年10月	カプセル事業を売却
平成20年1月	シオノギ分析センター株式会社（兵庫県）を設立
平成20年10月	サイエルファーマ, INC.（米国、現・連結子会社）を買収

3【事業の内容】

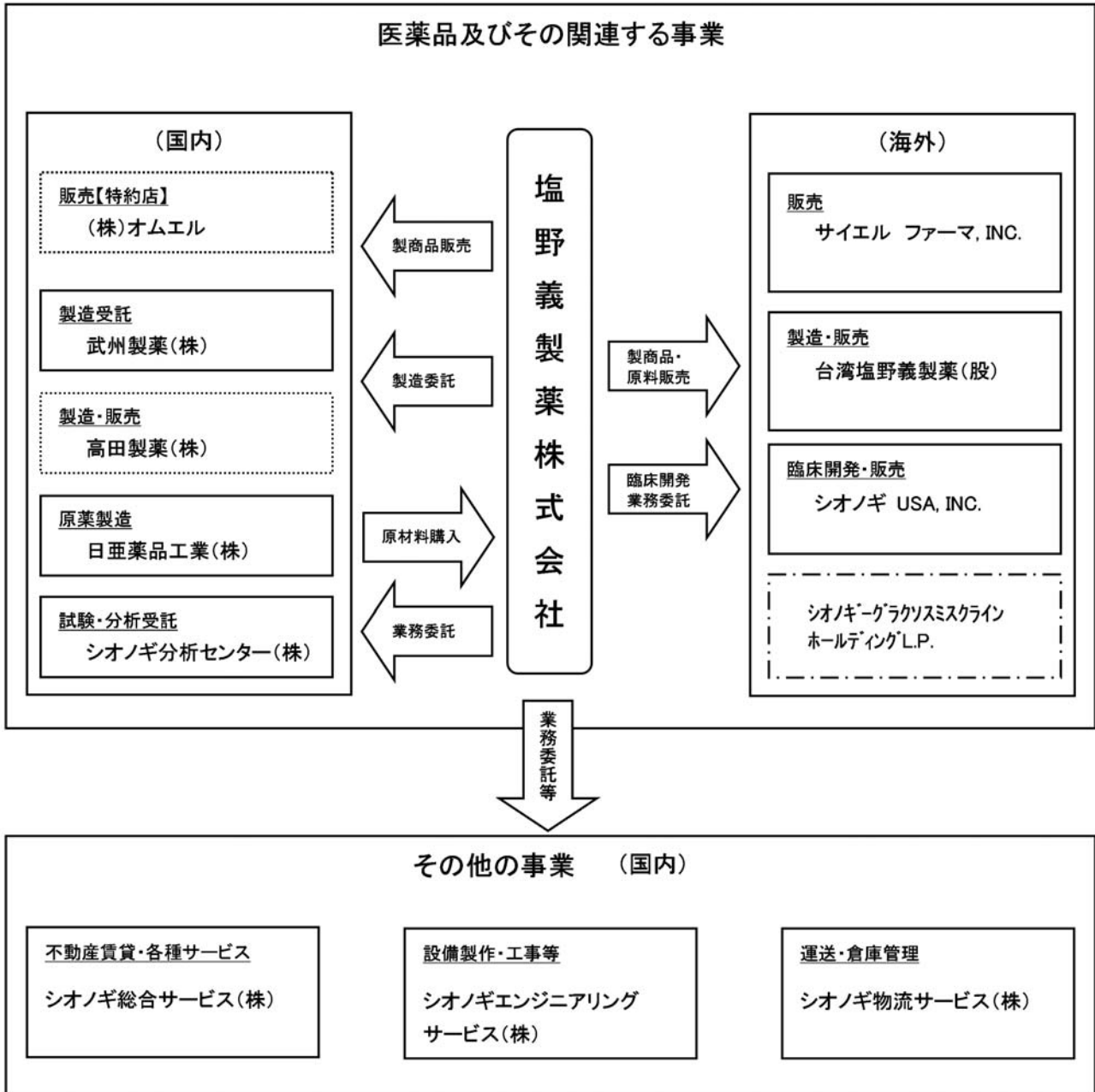
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社18社及び関連会社6社（平成21年3月31日現在）より構成されており、医薬品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに付随するサービス業務等を営んでおり、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、「医薬品及びその関連する事業」と「その他の事業」にセグメンテーションしております。

当連結会計年度において、米国医薬品会社サイエルファーマ， I N C． を買収したことにより、医薬品及びその関連する事業の主要な会社にサイエルファーマ， I N C． 及びその関係会社を加えております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要な製商品及び役務	主要な会社
医薬品及び その関連する事業	医薬品、診断薬	当社、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株) シオノギ分析センター(株)、高田製薬(株)、(株)オムエル 台湾塩野義製薬（股） シオノギUSAホールディングス， I N C． サイエルファーマ， I N C． シオノギUSA， I N C． シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL． P． その他9社
その他の事業	不動産賃貸 物流等のサービス業務 他	シオノギ総合サービス(株) シオノギ物流サービス(株) シオノギエンジニアリングサービス(株) その他2社

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



……連結子会社
 ……持分法適用関連会社
 ……持分法非適用関連会社

- (注) 1. 連結子会社9社及び関連会社3社は小規模のため表中に表示していません。
 2. シオノギ物流サービス(株)は、平成21年4月、シオノギ総合サービス(株)が吸収合併しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
武州製薬㈱	埼玉県川越市	1,000	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の製造を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
日亜薬品工業㈱	徳島県徳島市	200	医薬品及びその関連する事業	75.0	当社が医薬品の原料を購入しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
シオノギ分析センター㈱	兵庫県尼崎市	200	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品の試験・分析業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有
㈱最新医学社	大阪市中央区	90	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医学図書を購入しております。 役員の兼任等……………有
シオノギエンジニアリングサービス㈱	兵庫県尼崎市	20	その他の事業	100.0	当社が設備の製作・工事を発注し、又保守等の業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ物流サービス㈱ (注) 5	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が運送等の業務を委託しております。当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………有
シオノギ総合サービス㈱	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	当社が各種サービス業務を委託しております。相互に不動産を賃貸借しております。 役員の兼任等……………有
油日アグリサーチ㈱	滋賀県甲賀市	10	その他の事業	100.0 (100.0)	当社が土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等……………無
シオノギUSAホールディングス, INC. (注) 4	米国 デラウェア州	5 米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0	————— 役員の兼任等……………有
サイエルファーマ, INC.	米国 ジョージア州	0.01 米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0 (100.0)	————— 役員の兼任等……………有
台湾塩野義製薬(股)	台湾台北市	92 百万台湾元	医薬品及びその関連する事業	100.0	当社が医薬品及び原料を販売しております。 役員の兼任等……………有
シオノギUSA, INC.	米国 デラウェア州	10,000 千米ドル	医薬品及びその関連する事業	100.0 (100.0)	当社が医薬品の臨床開発業務を委託しております。 なお、当社が資金援助を行っております。 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
S Gホールディング, I N C.	米国 デラウェア州	140 千米ドル	医薬品及びその関 連する事業	100.0 (100.0)	—— 役員の兼任等………有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の () 内には、間接所有割合 (%) を内数で記載しております。
3. 上記以外に連結子会社5社がありますが、いずれも事業に及ぼす影響度が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。
4. 特定子会社に該当しております。
5. シオノギ物流サービス㈱は、平成21年4月1日、シオノギ総合サービス㈱が吸収合併しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
シオノギークラクソスミ スクラインホールディング L. P.	英領西インド 諸島ケイマン 島	—	医薬品及びその関 連する事業	—	—— 役員の兼任等………無

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. パートナシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載しておりません。
3. 上記以外に持分法適用関連会社が1社ありますが、事業に及ぼす影響度が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
医薬品及びその関連する事業	5,841
その他の事業	169
合計	6,010

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,028人増加しておりますが、これは主に買収によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
4,262	40.8	17.7	8,206,602

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、平成21年3月31日現在 3,173名の組合員を有しており、「全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟」を通じて「連合 (日本労働組合総連合会)」に加盟しております。また、一部の連結子会社では労働組合が組織されております。

労使は相互信頼を基盤に、健全な関係を持続しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けて後発品の使用促進や医療費の包括化などの薬剤費抑制策の一層の強化が図られるとともに、昨年4月に業界平均5.2%の薬価改定が実施され、引き続き厳しい事業環境に推移しました。

このような状況におきまして、当社グループ(当社及び連結子会社)は、医療用医薬品事業を核として長期的な飛躍を遂げるための胎動期間と位置づけた第二次中期経営計画(2005年4月～2010年3月)の諸目標の達成に向けて、研究開発、製造、販売の各部門において積極的な取り組みを進めてまいりました。研究開発面では、継続的に自社開発品を創製し、これをグローバルに展開するための研究開発体制の整備を進めるとともに、現在進めている開発品について着実な開発ステージの進展を図りました。また、製造面でも、グローバル展開に対応できる品質・生産体制の構築のための整備を進めるとともに、一層の原価低減を図るため、調達の見直しや生産性の向上を図ってまいりました。国内の販売面におきましては、高コレステロール血症治療薬「クレストール」を中心とした成長余力の高い製品へのリソースの集中や組織的な営業活動の強化を進め、これら集中して取り組んだ品目に関して成果を出すことで、成長を継続できるように取り組んでまいりました。

なお、昨年10月には、米国における販売体制の整備と自社開発品の価値を高め、長期的な成長を確実なものとするために、米国医薬品会社サイエルファーマ，I N C. を子会社化いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の結果となりました。

売上高	2,275億1千1百万円	前連結会計年度比	132億4千3百万円増	(6.2%増)
営業利益	320億1千4百万円	〃	83億8千4百万円減	(20.8%減)
経常利益	320億3百万円	〃	78億7千6百万円減	(19.7%減)
当期純利益	156億6千1百万円	〃	94億2百万円減	(37.5%減)

売上につきましては、主力の医療用医薬品の売上は「クレストール」やがん疼痛治療薬の拡大や、高血圧症治療薬「イルベタン」や外用尋常性ざ瘡治療薬「ディフェリン」などの新製品が売上に寄与する一方、抗がん剤「イムネース」が競合品上市により減少したほか、薬価改定や市場の縮小の影響により抗生物質などの売上が減少し、医療用医薬品全体の売上も減少いたしました。一方、アストラゼネカ社による「クレストール」の海外での販売の拡大によりロイヤリティー収入が大きく増加したほか、サイエルファーマ，I N C. の連結子会社化による寄与もあり、全体の売上高は2,275億1千1百万円で前期に比べ6.2%の増加となりました。

利益面におきましては、ロイヤリティー収入の増加やサイエルファーマ，I N C. の連結子会社化より売上総利益は拡大しましたが、買収に伴う企業結合会計の費用処理により研究開発費や販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、営業利益は320億1千4百万円で前期に比べて20.8%の減、経常利益も320億3百万円で前期に比べ19.7%の減となりました。また、当期純利益は、前期に比べ37.5%減の156億6千1百万円となりました。なお、企業結合会計の影響やサイエルファーマ，I N C. の業績を除いた従来ベースの連結業績は、売上高が前期に比べ1.9%増、営業利益が1.1%増、経常利益が2.0%増、当期純利益は0.1%減という結果でした。

サイエルファーマ，I N C. 買収に伴う企業結合会計の影響額

当連結会計年度における企業結合会計の影響額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

影響内容	影響額	計上科目区分
無形固定資産(販売権)償却	873	販売費
仕掛研究開発費	9,669	研究開発費
のれんの償却	906	販売費
無形固定資産に係る税効果会計	△310	法人税等調整額

事業の種類別セグメントの業績につきましては、「医薬品およびその関連する事業」の売上高が90%を超えておりますので、セグメント別の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、2,158億7千4百万円で、営業利益は、403億9千5百万円でした。

北米

北米での売上高は、98億8千5百万円で、そのうち当連結会計期間中に連結子会社となりましたサイエルファーマ, I N C. による売上高が92億1千2百万円でした。営業損失は79億3千3百万円で、サイエルファーマ, I N C. の第4四半期の営業利益および同社買収に伴う企業結合会計の処理（仕掛研究開発費96億6千9百万円、無形固定資産の償却8億7千3百万円）を含んでおります。

その他

主としてアジアでの業績であり、売上高が17億5千1百万円で、営業利益は4億6千万円でした。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より減少しましたが、減価償却費やサイエルファーマ, I N C. 買収に伴う仕掛研究開発費などの非資金取引の費用の増加もあったため、前連結会計年度に比べ135億3百万円多い291億2千万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、サイエルファーマ, I N C. の取得による支出や設備投資などにより、1,490億5千5百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、サイエルファーマ, I N C. 取得のための借入などにより、1,052億9千3百万円のプラスとなりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ160億7千3百万円少ない515億3千6百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	166,539	22.6
医療用医薬品	152,927	25.1
製造受託	4,667	△9.5
一般用医薬品他	6,241	10.5
診断薬	2,704	△4.1
その他の事業	—	—
合計	166,539	22.6

(注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	16,127	△4.1
医療用医薬品	15,524	△4.5
一般用医薬品他	24	9.1
診断薬	579	8.4
その他の事業	—	—
合計	16,127	△4.1

(注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
医薬品及びその関連する事業	223,083	7.0
医療用医薬品	171,847	6.5
製造受託	5,765	△2.2
一般用医薬品他	5,270	△7.1
診断薬	3,317	△2.2
ロイヤリティー収入	36,881	15.1
その他の事業	4,428	△24.1
合計	227,511	6.2

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
㈱スズケン	72,051	33.6	67,958	29.9
アストラゼネカ社	29,839	13.9	34,310	15.1
東邦薬品㈱	27,303	12.7	27,865	12.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」ことを基本方針としております。そのためには、益々よい薬を創り、かつ製造するとともに、多くの方々に知らせ使って頂くことが必要であります。このことを成し遂げるために、シオノギのあらゆる人々が日々技術を向上させることが、顧客、株主、取引先、社会、従業員などシオノギに関係するすべてのステークホルダーの利益の拡大に貢献できるものと考えております。

世界経済が不透明な環境の中、国内医療用医薬品をとりまく市場環境につきましても、医療財政の逼迫など、さらに厳しいものとなってくることが予想されております。また、特許切れの大型製品を抱える企業の動きも含め、グローバル市場での競争も一段と激しいものとなることが想定されます。

こうした経営環境におきまして、当社グループの今後の成長にとって、当年度はひとつの転換期になった年でありました。サイエルファーマ，INC. をシオノギグループの一員として迎えることによりグローバル化の本格スタートが切られました。この買収を今後の成長へ繋げていくためには、国際競争力を持った開発品の継続的な創出と、医療用医薬品の開発におけるグローバル化の展開は最重要課題であります。また、こうした活動を支えていくためには、国内の収益体制をより万全なものとしていくことも重要な課題であります。特に国内の営業活動におきましては、まだまだ取り組みに不十分な点があったことを十分認識しなければならないと考えます。今後、成長余力のある「クレストール」、「イルベタン」や今後発売を見込んでおります「塩酸デュロキセチン（一般名）」などヘリソースを集中し、販売シェアの拡大に努め、医療用医薬品における確固たる基盤を作っていく所存であります。また、製造面や管理業務面におきましても、グローバル対応能力の向上を図るとともに、原価率の改善や管理費の効率化を進めてまいる計画であります。

以上の計画の遂行を通じて、「常に人々の健康を守るために必要な最もよい薬を提供する」という当社の基本方針を、グローバルに、確実に、実現することで、製薬企業としての存在感の一層の向上に努めてまいる所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 制度・行政に関わるリスク

国内の医療用医薬品業界は、医療保険制度の見直しが検討されており、薬価基準制度も含め、その動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、医薬品の開発、製造などに関連する国内外の規制の厳格化により、追加的な費用が生じる可能性や製品が規制に適合しなくなる可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の副作用等に関わるリスク

医薬品については、予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収などの事態に発展する可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 医薬品の研究開発に関わるリスク

医療用医薬品の研究開発には、多大な経営資源の投入と時間を必要とします。さらに、新薬が実際に売上となるまでには様々な不確実性が存在します。

(4) 知的財産に関わるリスク

当社グループが創製した医薬品は知的財産（特許）により保護されて利益を生み出しますが、種々の知的財産が十分に保護できない恐れや第三者の知的財産権を侵害する可能性も存在します。

(5) 特定製品への依存に関わるリスク

当社グループの医薬品のうち、「クレストール」「フロモックス」の2品目の売上高及びロイヤリティー収入が売上高合計の約35%（平成21年3月期現在）を占めております。これらの品目において、予期せぬ要因が発生して売上減少や販売中止となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) グローバルな競争の激化

医療用医薬品業界は、外資を含んだ研究開発、販売におけるグローバルな競争がますます激化する状況にあります。

(7) 他社との提携に関するリスク

当社グループは、研究、開発、販売等において、共同研究、共同開発、技術導出入、共同販売等さまざまな形で他社と提携を行っております。何らかの事情により提携関係が変更・解消になった場合、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

突発的に発生する自然災害や不慮の事故等により、工場閉鎖、操業停止に追い込まれた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 金融市場及び為替動向に関するリスク

予測の範囲を超える株式市場や為替市場の変動があった場合には、当社グループの業績、財産に影響を与える可能性があります。

(10) その他

上記以外にも、事業活動に関連して訴訟を提起されるリスクや、政治的要因・経済的要因等、様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

1. 当社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

(1) 技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
サノフィアベンティス社	フランス	フラジール、ニューレプチルに関する商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1977. 5～1982. 4 以降1年毎の自動更新
ムンディファーマ社	オランダ	硫酸モルヒネ徐放錠に関する技術及び商標使用許諾	日本	一定料率のロイヤルティ	1986. 7～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ムンディファーマ社	オランダ	塩酸オキシコドンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 一定料率のロイヤルティ	1992. 12～ 製品の発売から15年 以降製品販売期間中自動更新
ゼンタリス社	ドイツ	性ホルモン依存性治療薬セトロレリクスに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	1995. 10～ 製品の輸入承認取得日から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
サノフィアベンティス社	フランス	降圧剤イルベサルタンに関する技術及び商標使用許諾	日本	契約金 原薬購入	1996. 3～ 製品の承認取得日から15年 又は特許権存続期間のどちらか長い方
マルナック社/ケイディエル株式会社	アメリカ 日本	抗線維化剤ビルフェンドンに関する技術	日本 韓国 台湾	契約金	1996. 11～
シェリング・プラウ株式会社	日本	抗アレルギー剤ロラタジンの共同開発・販売権及び商標使用許諾	日本	製品購入	1999. 1～ 製品の発売から10年間 以降1年毎の自動更新
バイエル薬品株式会社	日本	抗菌剤モキシフロキサシンの販売権及び商標使用許諾	日本	契約金 製品購入	2003. 10～ 特許権存続期間 以降1年毎の自動更新
エナンタ社	アメリカ	新規マクロライド系抗生物質に関する技術	日本を含む アジア10カ 国	契約金 一定料率のロイヤルティ	2004. 6～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(2) 技術導出等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の開発、製造及び販売権	全世界	契約金 一定料率のロイヤルティ	1998. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
シーメンスメディカルソリューションズ・ダイアグノスティクス社	アメリカ	脳性ナトリウム利尿ペプチド（BNP）を利用した診断薬の開発、製造及び販売権	全世界 （日本を除く）	契約金 一定料率のロイヤルティ	2001. 3～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方
ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	抗生物質ドリペネムの開発、製造及び販売権	全世界 （日本、韓国、台湾、中国を除く）	契約金 一定料率のロイヤルティ 製品供給	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(3) 共同販売

相手先	国名	技術の内容	地域	契約期間
アストラゼネカ社	イギリス	高コレステロール血症治療薬の販売権	日本	2002. 4～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(4) 合弁関係

相手先	国名	合弁会社名	設立の目的	設立年月
グラクソ・スミスクライン社	イギリス	シオノギーグラクソスミスクラインホールディング L. P.	医療用医薬品の開発及び販売	2001. 10

2. 在外子会社の当連結会計年度における経営上の重要な契約等は次のとおりです。

技術導入等

会社名	相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
サイエルフーマ・アイルランド, L t d.	ヤゴテック社	ドイツ	降圧剤ニソルジピン徐放性製剤に関する技術	全世界	契約金 一定料率のロイヤルティ	2006. 5～ 特許権存続期間
サイエルフーマ・アイルランド, L t d.	アンドレックス社	アメリカ	糖尿病治療薬メトホルミンの徐放性製剤に関する技術	全世界	契約金 製品購入	2005. 3～ 10年間

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施しております。

研究開発活動の状況につきましては、国内では、昨年7月に「イルベタン」、10月に「ディフェリン」、12月には特発性肺線維症治療薬「ピレスパ」と年間3品目の上市を達成いたしました。現在申請中の薬剤としましては、昨年1月に製造販売承認申請を実施した抗うつ薬（一般名：塩酸デュロキシセチン）があります。海外も含め、現在開発中の薬剤としましては、肥満症治療薬、抗インフルエンザ薬、抗H I V薬、アトピー性皮膚炎治療薬などがあります。研究設備関係では、昨年5月に北海道大学との共同研究施設「シオノギ創薬イノベーションセンター」を開設し、さらなる創薬シーズの発見とグローバルに通用する創薬基盤技術の強化が期待されます。

こうした活動の結果、当期におけるグループ全体の研究開発費は528億2千2百万円となりました。なお、サイエルフーマ, I N C. の買収に伴う企業結合会計の処理として仕掛研究開発費（インプロセスR & D費）96億6千9百万円を当期の研究開発費に含めて処理しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、5,018億5千2百万円で前期末と比べて881億4千8百万円（21.3%）増加しました。流動資産は、2,027億2千4百万円で、前期比77億6千万円（4.0%）の増加、固定資産は、2,991億2千8百万円で、前期比803億8千8百万円（36.8%）の増加でした。

流動資産では、「現金及び預金」が116億4千万円増加し、「受取手形及び売掛金」が77億7千4百万円増加する一方で、「有価証券」が269億8千6百万円減少しました。固定資産では、「のれん」が新たに716億2千5百万円発生し、「販売権」も410億4千7百万円増加しましたが、「投資有価証券」が386億3千8百万円減少しました。

当連結会計年度末の負債合計は、1,917億5千9百万円で、前期比1,202億9千万円（168.3%）増加しました。流動負債は、768億4百万円で、前期比343億6千万円（81.0%）の増加、固定負債は、1,149億5千4百万円で、前期比859億3千万円（296.1%）の増加でした。

負債の増減の主な要因は、「短期借入金」が240億円、「長期借入金」が910億円新たに発生し、固定負債の「繰延税金負債」が45億6千2百万円減少したことなどであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、3,100億9千3百万円で、前期比321億4千2百万円（9.4%）減少しました。

株主資本合計は65億7千7百万円の増加でしたが、「その他有価証券評価差額金」が138億6千万円減少し、「為替換算調整勘定」も250億1千万円減少しました。

昨年10月のサイエルファーマ，I N C．の買収により、同社の保有する売上債権や棚卸資産が増加し、また買収時の評価による販売権やのれんの増加があり、総資産の増加につながっています。また、買収資金の調達のために、借入金が増加するとともに、手元資金を充当したことによる有価証券及び投資有価証券の減少につながっています。なお、買収時と当連結会計年度末との為替相場の変動の影響により、為替換算調整勘定が減少しています。

サイエルファーマ，I N C．の買収以外の要因では、株式市場の低迷の影響により、投資有価証券と繰延税金負債、その他有価証券評価差額金が減少し、また新製品の発売に伴い、棚卸資産が増加しています。

これらの要因により、自己資本比率は、前期82.7%から61.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー を参照ください。なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

[キャッシュ・フロー指標のトレンド]

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率	75.5%	78.8%	80.4%	82.7%	61.7%
時価ベースの自己資本比率	126.8%	153.8%	168.0%	137.9%	112.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	0.2年	0.2年	0.1年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.5	72.1	225.6	306.3	37.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 経営成績

1 [業績等の概要] (1) 業績 を参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売拡大、原価低減、新製品の発売及び研究開発等の活動を円滑に行うため、製造設備、研究設備及び営業設備に継続的な設備投資を実施しております。

当連結会計年度は医薬品及びその関連する事業を中心に全体で前期比21億9千3百万円減（△16.8%）の108億7千5百万円の設備投資を実施しました。

医薬品及びその関連する事業では、当社におきまして製造設備、研究設備を中心に93億2千7百万円の設備投資を実施しました。また、連結子会社におきましては武州製薬株式会社等で医薬品製造設備に15億4千4百万円の設備投資を実施しました。

この結果、医薬品及びその関連する事業への設備投資額は前期比21億9千1百万円減（△16.8%）の108億7千2百万円であります。

その他の事業では、2百万円の設備投資を実施しました。

所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金を充当しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
杭瀬事業所 (兵庫県尼崎市)	医薬品及び その関連する事業	生産・ 研究設備	2,780	1,311	122 (44)	1,032	5,246	375
摂津工場 (大阪府摂津市)	医薬品及び その関連する事業	生産・物流・ 研究設備	4,514	2,492	432 (147)	6,523	13,964	465
金ヶ崎工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	医薬品及び その関連する事業	生産設備	6,744	4,509	1,502 (210)	1,663	14,420	313
中央研究所 (大阪市福島区)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	2,400	3	638 (15)	2,086	5,128	418
新薬研究所 (大阪府豊中市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	2,505	1	2,090 (31)	875	5,472	298
油日ラボラトリーズ (滋賀県甲賀市)	医薬品及び その関連する事業	研究設備	880	4	280 (540)	117	1,283	90
本社 (大阪市中央区)	医薬品及び その関連する事業	管理・ 販売設備	1,930	10	873 (1)	50	2,864	465
支店及び営業所ほか (全国各地)	医薬品及び その関連する事業	販売設備ほか	5,259	254	4,183 (141)	243	9,940	1,838

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
武州製薬(株) (埼玉県川越市)	医薬品及び その関連する事業	生産設備	3,396	2,812	4,675 (64)	577	11,462	301

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品の開発状況、既存設備の更新の必要性等を踏まえ、投資による効果を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、261億7千2百万円であり、既支出額4千4百万円を差し引いた261億2千8百万円は、主に自己資金でまかなう予定であります。

現在実施中の重要な設備計画は、提出会社における生産設備の増強や研究設備の拡充を目的とした計画であり、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

区分	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	新薬研究所	大阪府 豊中市	医薬品及び その関連する事業	研究所新棟 建設工事	15,435	44	自己資金	平成20.9	平成23.3

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	定款に単元株式 数は1,000株と 定めておりま す。
計	351,136,165	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	0	351,136	0	21,279	0	20,227

(注) 転換社債の株式転換による増加によるものであります。なお、増加は表示単位未満の増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	83	44	184	497	3	11,919	12,730	—
所有株式数 (単元)	0	148,618	6,246	8,643	133,415	10	51,776	348,708	2,428,165
所有株式数の 割合(%)	0.00	42.61	1.79	2.48	38.27	0.00	14.85	100.00	—

(注) 1. 自己株式16,189,825株は、「個人その他」欄に16,189単元及び「単元未満株式の状況」欄に825株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	21,828	6.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,858	5.66
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2nd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	17,191	4.90
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	16,189	4.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,930	4.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人:株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 Boston, Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	8,385	2.39
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	7,551	2.15
計	—	147,161	41.91

(注) 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成21年3月31日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
(Wellington Management Company, LLP)
- ・同上 住所 75 ステートストリート ボストン、マサチューセッツ 02109 ユーエスエー
(75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U. S. A)
- ・保有株式数 31,468,808株(発行済株式総数の8.96%、平成20年11月25日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,317,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 332,391,000	332,391	—
単元未満株式	普通株式 2,428,165	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	332,391	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪府中央区	16,189,000	—	16,189,000	4.61
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
計	—	16,317,000	—	16,317,000	4.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	176,697	371,922,626
当期間における取得自己株式	13,836	24,439,561

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,189,825	—	16,203,661	—

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な視点での企業価値増大を図るため、事業投資を積極的に行うとともに、配当につきましては、各期の業績に応じた配分を基本におきながら、これを安定的に向上させることを目指しております。内部留保資金につきましては、新製品の開発に関する研究開発投資等、将来の事業展開に向けた資金需要を中心として充当してまいります。なお、今後の配当性向につきましては、平成21年度（平成22年3月期）の指標として35%（連結配当性向）を目標といたします。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、当期間中に実施しましたサイエルフーマ、INC.の買収に伴う企業結合会計の費用処理の影響により、連結当期純利益がいびつな状況になっているため、当事業年度の実質的な利益水準や翌事業年度以降の利益水準も勘案して、1株あたり14円とさせて頂き、中間配当金とあわせて、年間28円とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は59.9%となります。

（注） 当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	4,690	14.00
平成21年6月25日 定時株主総会決議	4,689	14.00

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	2,000	1,997	2,440	2,385	2,520
最低（円）	1,254	1,364	1,787	1,641	1,411

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	2,410	2,225	2,375	2,325	1,933	1,723
最低（円）	1,411	1,729	1,970	1,765	1,507	1,490

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		塩野 元三	昭和21年11月17日生	昭和47年1月 入社 昭和59年3月 営業計画部長 昭和59年6月 取締役就任 昭和62年4月 経理部長 昭和62年6月 常務取締役就任 平成2年6月 専務取締役就任 平成8年3月 動植工薬品事業部長 平成11年8月 取締役社長就任 平成11年8月 コーポレート企画本部長 平成20年4月 取締役会長就任 (現)	注3	264
代表取締役 社長		手代木 功	昭和34年12月12日生	昭和57年4月 入社 平成11年1月 経営企画部長兼秘書室長 平成14年6月 取締役就任 (現) 平成14年10月 経営企画部長 平成16年4月 常務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成18年4月 専務執行役員兼医薬研究開発本部長 平成19年4月 専務執行役員 平成20年4月 取締役社長就任 (現)	注3	5
取締役	専務執行役員	戸梶 幸夫	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 入社 平成10年6月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 (現) 平成14年6月 経理財務部長 平成16年4月 執行役員兼経理財務部長 平成16年10月 執行役員兼経理財務部長兼国際事業部長 平成18年4月 執行役員兼経営管理統括責任者兼経理財務部長 平成19年4月 常務執行役員兼経営管理統括責任者 平成20年4月 取締役専務執行役員 (現)	注3	7
取締役	専務執行役員	三野 泰宏	昭和22年5月23日生	昭和45年4月 入社 平成8年12月 国際関連事業部長 平成13年10月 製造企画部長 平成14年10月 製造副本部長 平成16年4月 執行役員兼経営企画部長 平成18年4月 執行役員兼経営戦略統括責任者兼経営企画部長 平成18年6月 取締役就任 (現) 平成19年4月 常務執行役員兼経営戦略統括責任者 平成20年4月 取締役専務執行役員 (現)	注3	5
取締役		野村 明雄	昭和11年2月8日生	平成10年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役社長就任 平成12年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役就任 (現) 平成15年6月 大阪瓦斯株式会社代表取締役会長就任 平成21年6月 同社相談役 (現) 平成21年6月 当社取締役就任 (現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		茂木 鉄平	昭和33年10月17日生	平成元年4月 弁護士登録 平成14年8月 弁護士法人大江橋法律事務所社員 弁護士(現) 平成16年4月 関西学院大学ロースクール(法科大学院教授)、(実務家教員) (現) 平成17年4月 神戸大学法科大学院講師(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	注3	—
常勤監査役		大谷 光昭	昭和20年6月15日生	昭和50年4月 入社 平成9年4月 創薬第一研究所長 平成10年6月 取締役就任 平成10年6月 医薬開発部長兼品目開発部長 平成12年4月 医薬開発本部長兼医薬開発部長 平成13年7月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所 長兼医薬開発部長 平成14年4月 医薬研究開発本部長兼創薬研究所 長 平成16年6月 常勤監査役就任(現)	注4	4
常勤監査役		小松 聰司	昭和20年11月3日生	昭和44年4月 入社 平成8年6月 東日本営業部長 平成12年6月 営業部長 平成14年6月 総務人事部長 平成16年4月 執行役員兼総務人事部長 平成17年4月 執行役員兼総務人事部長兼法務部 長 平成18年4月 執行役員兼総務人事部長 平成19年4月 当社嘱託 平成19年6月 常勤監査役就任(現)	注5	2
監査役		永田 武全	昭和19年5月23日生	平成14年6月 株式会社三井住友銀行副頭取兼副 頭取執行役員就任 平成17年6月 京阪神不動産株式会社取締役社長 就任(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	注6	—
監査役		横山 進一	昭和17年9月10日生	平成19年7月 住友生命保険相互会社代表取締役 会長(現) 平成20年6月 当社監査役就任(現)	注4	—
計						288

- (注) 1. 取締役野村明雄及び取締役茂木鉄平は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役永田武全及び監査役横山進一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 常勤監査役大谷光昭及び監査役横山進一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 常勤監査役小松聰司の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役永田武全の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「シオノギの基本方針」に基づき、有用で安全性の高い医薬品を継続的に創製、開発、供給することを社会的使命と認識しています。この使命を継続的に果たすことが企業価値の向上につながるとの認識のもと、コーポレート・ガバナンス体制を確立し、透明で誠実な経営を実行することを最優先しております。

(2) 会社の機関等について

現在のコーポレート・ガバナンス体制は、取締役会、監査役会、会計監査人から構成される監査役会設置会社の体制を採用しております。特に取締役の業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに高め、社外の視点からも公平性の高い経営を進めるため、今年度から2名の社外取締役を選任しました。また、当社は、激変する事業環境にタイムリーに対応し、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため、執行役員制度を導入しております。職務の執行を審議する機関としましては、取締役および業務執行の責任者にて構成される経営会議を設け、原則毎週開催しております。経営会議では職務の執行に関する案件から経営の重要事項にわたって審議をつくっております。取締役会は、原則月1回開催し、経営に影響を及ぼす事項の意思決定を行うとともに、業務の執行の監督を行っております。

業務の執行は、研究開発に携わる医薬研究本部、医薬開発本部、製造に携わる生産技術本部、医薬品の情報伝達を行う医薬営業本部、製造販売品目の品質保証・安全管理を担当する信頼性保証本部の5本部と診断薬事業部、薬粧事業部の2事業部に加え、経営戦略、経営管理機能を担う各組織からなる業務執行体制を構築しております。業務の執行にあたっては、経営会議において十分に審議を行い、経営に影響を及ぼす事項については取締役会で意思決定を行っております。

取締役及び各組織が実施する業務の適法性、妥当性を確保するため、監査役及び内部監査機能である内部統制室（平成21年3月31日現在9名）が必要に応じて職務の執行状況の監査を実施し、代表取締役との意見交換を通じて、必要な措置を講じる体制を構築しております。監査役は、常勤監査役2名、社外監査役2名で構成され、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、必要な意見を述べるとともに、「監査役監査基準」に則った業務監査、会計監査を通じて、取締役及び各業務執行責任者の実施した業務の適法性、妥当性についてのチェックを行っております。さらに、監査役は会計監査人から会計監査の内容について報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。また、内部統制室からも同様に内部監査の内容について定期的に報告を受けるとともに、意見交換を実施する等の対応を行っております。

なお、会計監査は以下の体制で行われております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	前川 英樹	

※ 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補等 7名 その他 3名

(3) 内部統制システムの整備の状況等について

当社の内部統制システムに関する基本方針は以下の通りであり、当該方針に則り、内部統制システムの整備を図っております。

「内部統制システムの構築に関する基本方針」

当社は、役員・従業員が、経営理念であり価値観である「シオノギの基本方針」を共有し、コンプライアンスを遵守して職務を遂行することにより、透明で誠実な経営を推進してまいります。この職務の遂行の実効性を高めていくことを目的として、会社法及び会社法施行規則に則り、以下に示すとおり業務の適正を確保するための体制を整備いたします。

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、取締役会規則に則り適切な経営判断に基づいた意思決定を行うとともに業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止する。

取締役が、他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告し、その是正を図る。

社外取締役を選任し、株主をはじめとする社外からの客観的な視点も踏まえた大局的な判断を行うことにより、透明性の高い経営に貢献する。

監査役会、監査役は、取締役の職務執行及び内部統制システムの有効性について監査を行い、取締役は監査に協力する。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制について評価及び報告、監査で構成される体制を整備し、運用する。

会社の経営理念として定めた「シオノギの基本方針」「シオノギの行動方針」や役員・従業員の行動のあり方を定めた「シオノギ行動憲章」の徹底を繰り返し図るとともに、代表取締役が統括するコンプライアンス委員会においては、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を策定し推進する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報セキュリティ体制を整備し電磁的記録、電子署名等への対応を図るとともに取締役会議事録、経営会議議事録、コンプライアンス委員会議事録、代表取締役を決議者とする稟議書等は、保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、法令・規則等で定められた期限を遵守し、閲覧可能な状態を維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各組織において、内在するリスク要因を認識し、それぞれのリスクの程度に応じた対応策を講じることにより、リスクの回避、低減措置を図る。特に、経営に影響を及ぼすような重要なリスクに対しては経営会議等でリスク対応について協議し、対応方針に基づいて主管の各組織が、関連部門と協働して必要な対策を実施する。

また、緊急性を要する災害、事故等のリスクについては、人命を尊重し地域社会への配慮、貢献を主眼とした危機管理を推進する。

内部統制室（内部監査部門）は、社内の様々なリスク管理について、独立した立場で検証する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社においては、経営の執行、監督の役割を明確にするとともに、機動的かつ柔軟な業務運営を行うため執行役員制度を導入している。職務の執行に関する重要事項については、定期的（毎週）に開催される経営会議において十分に議論し、その審議をふまえて取締役会において意思決定を行う。

取締役会の決議・経営会議の審議事項は、業務執行を担う関係部門の組織長等に速やかに伝達され、職務権限規程、業務分掌規程に則り、業務執行の手続きを行う。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス委員会を中心とし、事業活動における法令遵守と倫理的行動の確保をより高めるための諸施策を推進する。

基本方針、行動方針を浸透させるとともに、「コンプライアンス・ハンドブック」を役員及び全従業員に配布し、定期的な教育研修を行い、意識の向上に努める。

コンプライアンス委員会の事務局を法務部に置き、コンプライアンス教育を行うとともに、各業務執行部門におけるコンプライアンス・リスク管理を支援する。

また、監査役監査及び内部統制室による内部監査を充実させ、モニタリングを強化するとともに、内部通報制度を活用し、不祥事の早期発見と再発防止に努める。

6. 当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社およびグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするため、当社の基本方針、行動方針の周知を行う。

取締役は、グループ会社から業務の執行状況について報告を受け、当社の基本方針、行動方針、経営計画等に基づきグループ会社を適切に管理し、育成する。

グループ各社においては、グループ経営推進運営マニュアルに基づいた事業運営を行うことにより、適正かつ効率的な業務の推進を図る。

業務執行の状況について監査役および内部統制室がグループ各社の業務の適正性、有効性を確認するために、適宜調査を行う。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項 および 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人は、監査役が必要性を認め、設置を求めた場合には設置する。
監査役は、監査役が補助すべき使用人を設置する場合は、取締役からの独立性を確保した体制とする。
8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会および経営会議等の重要な会議に出席し、業務執行と管理に関わる情報、内部統制の実効に関わる情報を適時に入手できる体制を構築する。
監査役会は、取締役・業務執行責任者等に業務執行の状況について、直接報告を求めることができる。
なお、取締役あるいは執行責任者は、当社もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼす恐れや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、法令違反などの不正行為や重大な不当行為等が判明した場合は、書面もしくは口頭にて速やかに監査役に報告する体制を構築する。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、監査の実施及び助言・勧告を行うにあたって、会計監査人や内部統制室との連携を図るとともに、代表取締役と定期的に会合を持ち意見を交換することにより、監査の実効性を高める体制を構築する。

(4) 役員報酬の内容

平成20年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は、以下のとおりであります。

取締役 2億4千8百万円

監査役 7千3百万円

※ 報酬等の額には、平成20年度に係る役員賞与（取締役賞与）3千6百万円が含まれております。

※ 上記のほか、平成20年度中に、退任監査役（1名）に対し退職慰労金1千2百万円を支払っております。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、同法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。

(7) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役の定数は7名以内とする旨定款に定めております。

また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる旨を定款に定めている事項

1. 自己株式

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

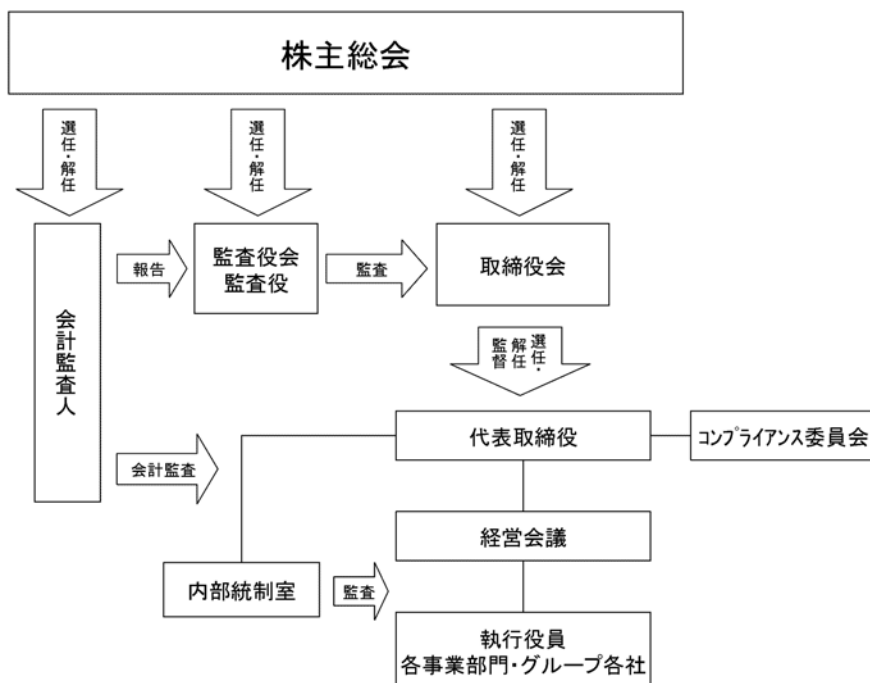
2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	—	—	50	2
連結子会社	—	—	4	—
計	—	—	54	2

② 【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制構築に関する助言及び資料提供を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 11,709	※1 23,349
受取手形及び売掛金	67,605	75,380
有価証券	62,440	35,453
たな卸資産	34,080	—
商品及び製品	—	20,632
仕掛品	—	12,556
原材料及び貯蔵品	—	9,838
繰延税金資産	4,450	5,188
その他	14,691	※3 20,336
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	194,963	202,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	98,345	100,295
減価償却累計額	△67,090	△69,200
建物及び構築物（純額）	31,255	31,095
機械装置及び運搬具	84,690	87,771
減価償却累計額	△71,313	△75,526
機械装置及び運搬具（純額）	13,377	12,244
土地	14,811	14,809
建設仮勘定	5,021	8,407
その他	32,037	32,932
減価償却累計額	△26,126	△27,678
その他（純額）	5,911	5,254
有形固定資産合計	70,377	71,811
無形固定資産		
のれん	—	71,625
販売権	—	42,152
その他	5,618	6,610
無形固定資産合計	5,618	120,388
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 105,452	※2 66,813
前払年金費用	23,338	25,971
繰延税金資産	17	96
その他	14,101	14,168
貸倒引当金	△165	△121
投資その他の資産合計	142,744	106,928
固定資産合計	218,739	299,128
資産合計	413,703	501,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,301	15,444
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	—	14,000
未払法人税等	7,611	8,131
引当金		
賞与引当金	6,714	5,325
その他の引当金	1,010	2,336
引当金計	7,725	7,662
その他	※1, ※3 15,805	※1 21,566
流動負債合計	42,443	76,804
固定負債		
長期借入金	—	91,000
繰延税金負債	18,561	13,998
引当金		
退職給付引当金	7,949	7,793
役員退職慰労引当金	168	155
引当金計	8,117	7,948
その他	2,345	2,007
固定負債合計	29,024	114,954
負債合計	71,468	191,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	297,811	304,761
自己株式	△19,280	△19,652
株主資本合計	320,038	326,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,068	8,207
為替換算調整勘定	△178	△25,188
評価・換算差額等合計	21,889	△16,980
少数株主持分	307	458
純資産合計	342,235	310,093
負債純資産合計	413,703	501,852

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	214,268	227,511
売上原価	※1 68,594	※1 70,928
売上総利益	145,674	156,582
販売費及び一般管理費	※2, ※3 105,275	※2, ※3 124,568
営業利益	40,399	32,014
営業外収益		
受取利息	1,347	1,072
受取配当金	1,045	1,263
受取ロイヤリティー	—	426
不動産賃貸料	593	—
その他	543	581
営業外収益合計	3,530	3,343
営業外費用		
支払利息	83	701
寄付金	1,374	1,248
たな卸資産処分損	869	—
固定資産処分損	880	426
その他	842	977
営業外費用合計	4,050	3,354
経常利益	39,879	32,003
特別利益		
投資有価証券売却益	276	213
投資有価証券交換益	1,043	—
特別利益合計	1,319	213
特別損失		
特別契約金	—	※4 700
特別退職金	—	362
災害による損失	—	※5 253
たな卸資産評価損	—	89
投資有価証券売却損	25	25
たな卸資産処分損	796	—
投資有価証券評価損	414	—
特別損失合計	1,236	1,430
税金等調整前当期純利益	39,962	30,785
法人税、住民税及び事業税	11,765	14,717
法人税等調整額	3,106	369
法人税等合計	14,872	15,086
少数株主利益	26	37
当期純利益	25,063	15,661

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
前期末残高	278,871	297,811
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	25,063	15,661
当期変動額合計	18,940	6,949
当期末残高	297,811	304,761
自己株式		
前期末残高	△9,088	△19,280
当期変動額		
自己株式の取得	△10,192	△371
当期変動額合計	△10,192	△371
当期末残高	△19,280	△19,652
株主資本合計		
前期末残高	311,289	320,038
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	25,063	15,661
自己株式の取得	△10,192	△371
当期変動額合計	8,748	6,577
当期末残高	320,038	326,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,262	22,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,194	△13,860
当期変動額合計	△12,194	△13,860
当期末残高	22,068	8,207
為替換算調整勘定		
前期末残高	△83	△178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	△25,010
当期変動額合計	△94	△25,010
当期末残高	△178	△25,188
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,178	21,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,289	△38,870
当期変動額合計	△12,289	△38,870
当期末残高	21,889	△16,980
少数株主持分		
前期末残高	283	307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	150
当期変動額合計	23	150
当期末残高	307	458
純資産合計		
前期末残高	345,752	342,235
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	25,063	15,661
自己株式の取得	△10,192	△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,265	△38,719
当期変動額合計	△3,516	△32,142
当期末残高	342,235	310,093

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	39,962	30,785
減価償却費	10,665	13,468
有形固定資産処分損益 (△は益)	874	429
投資有価証券売却損益 (△は益)	△276	△187
投資有価証券交換益	△1,043	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	414	—
のれん償却額	—	906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,573	△2,789
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17	△12
受取利息及び受取配当金	△2,393	△2,335
支払利息	83	701
為替差損益 (△は益)	13	79
その他の損益 (△は益)	—	※3 9,669
売上債権の増減額 (△は増加)	△75	△2,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,711	△7,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△860	1,393
未払費用の増減額 (△は減少)	555	△3,823
未払金の増減額 (△は減少)	△5,974	1,116
その他	△11,984	467
小計	24,657	40,045
利息及び配当金の受取額	2,598	2,385
利息の支払額	△50	△780
法人税等の支払額	△11,586	△12,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,618	29,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,814	△4,213
定期預金の払戻による収入	14,529	4,074
有価証券の取得による支出	△19	△19
有価証券の売却による収入	4,024	4,020
投資有価証券の取得による支出	△7,209	△5,583
投資有価証券の売却による収入	1,070	18,345
有形固定資産の取得による支出	△11,660	△11,200
有形固定資産の売却による収入	22	62
関係会社有価証券の取得による支出	△634	△1,920
関係会社有価証券の売却による収入	443	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △146,766
貸付金の回収による収入	312	3
その他	△1,399	△5,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,335	△149,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△802	△746
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	—	105,000
自己株式の取得による支出	△10,204	△371
配当金の支払額	△6,114	△8,701
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
少数株主からの払込みによる収入	—	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,123	105,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△1,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,936	△16,073
現金及び現金同等物の期首残高	74,546	67,609
現金及び現金同等物の期末残高	※1 67,609	※1 51,536

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(新規)・新規設立による増加 1社 シオノギ分析センター (株)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(新規)・買収による増加 5社 サイエルフーマ, I N C.、他4社 ・新規設立による増加 2社 シオノギU S Aホールディングス, I N C.、他1社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P. 同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社4社 ((株) オムエル他3社) の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 2社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL. P.、他1社 (新規)・買収に伴う増加 1社 両社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社10社であります。</p> <p>在外連結子会社のうち8社の決算日は12月31日、2社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、仮決算も含め12月31日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が316百万円減少し、経常利益が46百万円減少し、税金等調整前当期純利益が135百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="579 622 943 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ498百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ850百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1054 622 1418 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直しし、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は423百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当連結会計年度の新たな繰入額はありません。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……外貨建資産・負債、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行なっております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ906百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。これに伴い、前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前連結会計年度4,047百万円)は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は58,400百万円であり、前連結会計年度の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は14,300百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ18,728百万円、9,469百万円、5,882百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において、「無形固定資産」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「販売権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。 <p>なお、前連結会計年度に含まれる「販売権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ1,105百万円、4,513百万円 であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 「受取ロイヤリティー」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 <p>なお、前連結会計年度における「受取ロイヤリティー」の金額は128百万円であります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度は185百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 6百万円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」 6百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 2,898百万円</p> <p>※3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅ローンに対する保証 65百万円</p> <p>5. コミットメントライン(特定融資枠)契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <p>この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">取引金融機関数 10</p> <p style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの 総額(百万円) 24,000</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高(百万円) —</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 24,000</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 下記資産を借入金等に対する担保に供しております。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 7百万円</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債の「その他」 6百万円</p> <p>※2. 関連会社に対する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式等) 4,565百万円</p> <p>※3. 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員の住宅ローンに対する保証 34百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 売上原価に含まれる低価法による評価減 商品及び主要原材料 96百万円	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として317百万円が売上原価に含まれております。
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 13,726百万円 給与及び手当 19,411 賞与引当金繰入額 3,456 役員賞与引当金繰入額 40 退職給付費用 51 研究開発費 40,290 (うち賞与引当金繰入額) (1,897) (うち退職給付費用) (44)	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 13,356百万円 給与及び手当 21,295 賞与引当金繰入額 2,713 役員賞与引当金繰入額 38 退職給付費用 377 研究開発費 52,822 (うち賞与引当金繰入額) (1,392) (うち退職給付費用) (202)
※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 40,290百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 52,822百万円
	※4. 特別契約金 販売契約更新に伴う既存在庫の廃棄義務の免除による契約金であります。
	※5. 災害による損失 岩手・宮城内陸地震及び岩手北部地震による復旧工事費用並びにたな卸資産及び固定資産の廃棄費用等があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128
合計	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,329,369株は、単元未満株式の買取による増加97,369株、取締役会決議に基づく取得による増加5,232,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	3,399	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021	利益剰余金	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	16,013,128	176,697	—	16,189,825
合計	16,013,128	176,697	—	16,189,825

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 176,697株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,021	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	4,690	14.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,689	利益剰余金	14.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">11,709百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,499</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">58,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,609</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,709百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,499	有価証券に含まれる現金同等物	58,400	現金及び現金同等物	67,609	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">23,349百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,113</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">30,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,536</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、新たにサイエルフーマ, I N C. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサイエルフーマ, I N C. 株式の取得価額とサイエルフーマ, I N C. 取得のために支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">27,050百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,525</td> </tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,669</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">79,664</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△13,446</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,075</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サイエルフーマ, I N C. 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,613</td> </tr> <tr> <td>サイエルフーマ, I N C. 現金及び同等物</td> <td style="text-align: right;">△9,846</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: サイエルフーマ, I N C. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,766</td> </tr> </table> <p>※3. 買収に伴う仕掛研究開発費であります。</p>	現金及び預金	23,349百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,113	有価証券に含まれる現金同等物	30,300	現金及び現金同等物	51,536	流動資産	27,050百万円	無形固定資産	44,525	仕掛研究開発費	9,669	のれん	79,664	その他の固定資産	2,228	流動負債	△13,446	固定負債	△5,075	為替換算調整勘定	11,997	サイエルフーマ, I N C. 株式の取得価額	156,613	サイエルフーマ, I N C. 現金及び同等物	△9,846	差引: サイエルフーマ, I N C. 取得のための支出	146,766
現金及び預金	11,709百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,499																																						
有価証券に含まれる現金同等物	58,400																																						
現金及び現金同等物	67,609																																						
現金及び預金	23,349百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,113																																						
有価証券に含まれる現金同等物	30,300																																						
現金及び現金同等物	51,536																																						
流動資産	27,050百万円																																						
無形固定資産	44,525																																						
仕掛研究開発費	9,669																																						
のれん	79,664																																						
その他の固定資産	2,228																																						
流動負債	△13,446																																						
固定負債	△5,075																																						
為替換算調整勘定	11,997																																						
サイエルフーマ, I N C. 株式の取得価額	156,613																																						
サイエルフーマ, I N C. 現金及び同等物	△9,846																																						
差引: サイエルフーマ, I N C. 取得のための支出	146,766																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">741</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">187</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">658</td> <td style="text-align: center;">665</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,066</td> <td style="text-align: center;">1,213</td> <td style="text-align: center;">853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">853百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	741	554	187	その他 (工具器具及び備品等)	1,324	658	665	合計	2,066	1,213	853	1年内	439百万円	1年超	414百万円	合計	853百万円	支払リース料	478百万円	減価償却費相当額	478百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">674</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> <td style="text-align: center;">1,003</td> <td style="text-align: center;">392</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,196</td> <td style="text-align: center;">1,677</td> <td style="text-align: center;">518</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	800	674	126	その他 (工具器具及び備品等)	1,396	1,003	392	合計	2,196	1,677	518	1年内	472百万円	1年超	46百万円	合計	518百万円	支払リース料	501百万円	減価償却費相当額	501百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	741	554	187																																																		
その他 (工具器具及び備品等)	1,324	658	665																																																		
合計	2,066	1,213	853																																																		
1年内	439百万円																																																				
1年超	414百万円																																																				
合計	853百万円																																																				
支払リース料	478百万円																																																				
減価償却費相当額	478百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
機械装置及び運搬具	800	674	126																																																		
その他 (工具器具及び備品等)	1,396	1,003	392																																																		
合計	2,196	1,677	518																																																		
1年内	472百万円																																																				
1年超	46百万円																																																				
合計	518百万円																																																				
支払リース料	501百万円																																																				
減価償却費相当額	501百万円																																																				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	38,068	39,242	1,173
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38,068	39,242	1,173
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	2,005	2,005	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	2,024	2,024	0
合計	40,093	41,267	1,173

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	17,658	54,477	36,818
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,291	1,831	539
(3) その他	—	—	—
小計	18,950	56,308	37,358
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	3,269	3,152	△117
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	5,000	4,910	△89
小計	8,269	8,062	△206
合計	27,219	64,371	37,151

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
288	276	0

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,118百万円
譲渡性預金 (国内)	58,400百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,020	16,029	20,023	—
社債	—	—	—	—
その他	19	575	—	1,256
(2) その他	58,400	—	—	—
合計	62,440	16,605	20,023	1,256

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
小計	19	19	0
合計	19	19	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
(1) 株式	15,182	29,051	13,869
(2) 債券			
国債・地方債等	18,029	18,268	238
社債	—	—	—
その他	1,357	1,902	545
(3) その他	—	—	—
小計	34,568	49,222	14,654
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
(1) 株式	5,821	5,060	△761
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	469	460	△8
(3) その他	10,022	9,947	△74
小計	16,312	15,468	△843
合計	50,881	64,691	13,810

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 （単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,196	212	25

（売却の理由）平成20年10月に行ったサイエル社買収の資金準備のため、満期保有目的の債券を売却しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 （単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2	0	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,591百万円
譲渡性預金（国内）	30,300百万円

6. 保有目的を変更した有価証券

当社は、当連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）第83項により、残り全ての満期保有目的の債券20,144百万円について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

この結果、満期保有目的の債券と同様の会計処理を行った場合に比べ、有価証券が19百万円、投資有価証券が219百万円、その他有価証券評価差額金が141百万円それぞれ増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）
 （単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	4,490	12,180	2,058	-
社債	-	-	-	-
その他	640	-	-	1,281
(2) その他	30,300	-	-	-
合計	35,431	12,180	2,058	1,281

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は外貨建債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引の利用は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は経理財務部が行っており、取引結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理が行われております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度において外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>当社は外貨建資産・負債の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る目的で当該取引は行っておりません。なお、当社は信用度の高い金融機関のみと取引しており、信用リスクは殆どないと判断しております。当社は通常の取引範囲内で為替予約取引及び金利スワップ取引を利用し、当該取引は経理財務部が行っており、その結果については経理財務部が定期的に取締役会に報告することにより取引状況の管理を行っております。</p> <p>なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（前払退職金との選択制）を採用しております。一部の国内連結子会社は退職一時金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また一部の連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	△89,438	△88,167
ロ. 年金資産	108,811	80,639
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	19,372	△7,527
ニ. 未認識数理計算上の差異	9,646	36,662
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△13,630	△10,956
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	15,388	18,178
ト. 前払年金費用	23,338	25,971
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△7,949	△7,793

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	1,851	1,828
ロ. 利息費用	1,835	1,787
ハ. 期待運用収益	△2,786	△3,891
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,135	2,868
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△2,673	△2,673
ヘ. その他	813	824
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ ヘ)	175	744

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	: 期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	: 2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	: 2.2%	3.6%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	: 10年 (定額法)	同 左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	: 10年	同 左

(定額法により翌期から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,725百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,527</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,516</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,449</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,964百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">4,161</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,429</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券</td><td style="text-align: right;">△15,083</td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,955</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△315</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△619</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△21,973</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△18,544</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,450百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△18,561</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,725百万円	未払事業税	687	売上割戻引当金	342	その他	772	繰延税金資産 小計	4,527	評価性引当額	△10	繰延税金資産 合計	4,516	繰延税金負債	△66	繰延税金資産の純額	4,449	繰延税金資産		研究開発費	1,964百万円	投資有価証券評価損	437	連結子会社の繰越欠損金	352	役員退職慰労引当金	68	その他	1,338	繰延税金資産 小計	4,161	評価性引当額	△731	繰延税金資産 合計	3,429	繰延税金負債		その他有価証券	△15,083	評価差額金		前払年金費用	△5,955	特別償却準備金	△315	その他	△619	繰延税金負債 合計	△21,973	繰延税金負債の純額	△18,544	流動資産－繰延税金資産	4,450百万円	固定資産－繰延税金資産	17	流動負債－その他	△0	固定負債－繰延税金負債	△18,561	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,541百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,749</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">12,405</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">11,651</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,086</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,610</td></tr> <tr><td>販売権</td><td style="text-align: right;">△4,627</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,850</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△20,364</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△8,713</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,188百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△13,998</td></tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	2,541百万円	賞与引当金	2,107	未払事業税	795	投資有価証券評価損	439	売上割戻引当金	346	連結子会社の繰越欠損金	362	役員退職慰労引当金	63	その他	5,749	繰延税金資産 小計	12,405	評価性引当額	△754	繰延税金資産 合計	11,651	繰延税金負債		前払年金費用	△7,086	その他有価証券評価差額金	△5,610	販売権	△4,627	特別償却準備金	△188	その他	△2,850	繰延税金負債 合計	△20,364	繰延税金負債の純額	△8,713	流動資産－繰延税金資産	5,188百万円	固定資産－繰延税金資産	96	固定負債－繰延税金負債	△13,998
繰延税金資産																																																																																																													
賞与引当金	2,725百万円																																																																																																												
未払事業税	687																																																																																																												
売上割戻引当金	342																																																																																																												
その他	772																																																																																																												
繰延税金資産 小計	4,527																																																																																																												
評価性引当額	△10																																																																																																												
繰延税金資産 合計	4,516																																																																																																												
繰延税金負債	△66																																																																																																												
繰延税金資産の純額	4,449																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
研究開発費	1,964百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損	437																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	352																																																																																																												
役員退職慰労引当金	68																																																																																																												
その他	1,338																																																																																																												
繰延税金資産 小計	4,161																																																																																																												
評価性引当額	△731																																																																																																												
繰延税金資産 合計	3,429																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他有価証券	△15,083																																																																																																												
評価差額金																																																																																																													
前払年金費用	△5,955																																																																																																												
特別償却準備金	△315																																																																																																												
その他	△619																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△21,973																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△18,544																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	4,450百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	17																																																																																																												
流動負債－その他	△0																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△18,561																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
研究開発費	2,541百万円																																																																																																												
賞与引当金	2,107																																																																																																												
未払事業税	795																																																																																																												
投資有価証券評価損	439																																																																																																												
売上割戻引当金	346																																																																																																												
連結子会社の繰越欠損金	362																																																																																																												
役員退職慰労引当金	63																																																																																																												
その他	5,749																																																																																																												
繰延税金資産 小計	12,405																																																																																																												
評価性引当額	△754																																																																																																												
繰延税金資産 合計	11,651																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
前払年金費用	△7,086																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△5,610																																																																																																												
販売権	△4,627																																																																																																												
特別償却準備金	△188																																																																																																												
その他	△2,850																																																																																																												
繰延税金負債 合計	△20,364																																																																																																												
繰延税金負債の純額	△8,713																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	5,188百万円																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	96																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△13,998																																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8
税額控除 △4.4	のれん償却費 1.0
住民税均等割 0.3	税額控除 △8.6
在外子会社との税率差 △0.2	住民税均等割 0.4
関係会社株式評価損 △1.1	在外子会社との税率差 1.1
その他 △0.5	仕掛研究開発費 11.1
<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2	その他 0.2
	<hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.0

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>パーチェス法の適用</p> <p>1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率</p> <p>(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容 被取得企業の名称 サイエルフーマ, I N C. 事業の内容 医薬品の研究開発・販売</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 米国における販売体制の整備はもとより、米国でのプレゼンスを更に確立させ、自社開発品の価値を十分に実現し、今後の長期的な成長をより確実なものにするため。</p> <p>(3) 企業結合日 平成20年10月9日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 結合後企業の名称 サイエルフーマ, I N C.</p> <p>(5) 取得した議決権比率 100%</p> <p>2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月10日から平成20年12月31日</p> <p>3. 被取得企業の取得原価及びその内訳 被取得企業の取得原価は1,446百万米ドルであり、現金による取得であります。</p> <p>4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <p>(1) 発生したのれん 718百万米ドル</p> <p>(2) 発生原因 取得原価が取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。</p> <p>(3) 償却方法及び償却期間 20年間にわたる均等償却</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																										
	<p>5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びに主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">270百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,264百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,534百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">134百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">50百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">185百万米ドル</td> </tr> </table> <p>6. 取得原価のうち、研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">費用処理された金額</td> <td style="text-align: right;">96百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">科目名</td> <td style="text-align: right;">研究開発費</td> </tr> </table> <p>7. 取得原価のうち、無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産（販売権）</td> <td style="text-align: right;">445百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却期間</td> <td style="text-align: right;">3年から12年</td> </tr> </table> <p>8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">404百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業利益</td> <td style="text-align: right;">80百万米ドル</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税金等調整前当期純利益</td> <td style="text-align: right;">73百万米ドル</td> </tr> </table> <p>なお、これらの影響額は、サイエルフーマ, I N C. の当連結会計年度に対応する業績であります。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。</p>	流動資産	270百万米ドル	固定資産	1,264百万米ドル	資産合計	1,534百万米ドル	流動負債	134百万米ドル	固定負債	50百万米ドル	負債合計	185百万米ドル	費用処理された金額	96百万米ドル	科目名	研究開発費	無形固定資産（販売権）	445百万米ドル	償却期間	3年から12年	売上高	404百万米ドル	営業利益	80百万米ドル	税金等調整前当期純利益	73百万米ドル
流動資産	270百万米ドル																										
固定資産	1,264百万米ドル																										
資産合計	1,534百万米ドル																										
流動負債	134百万米ドル																										
固定負債	50百万米ドル																										
負債合計	185百万米ドル																										
費用処理された金額	96百万米ドル																										
科目名	研究開発費																										
無形固定資産（販売権）	445百万米ドル																										
償却期間	3年から12年																										
売上高	404百万米ドル																										
営業利益	80百万米ドル																										
税金等調整前当期純利益	73百万米ドル																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,431	5,837	214,268	—	214,268
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	3,730	3,730	(3,730)	—
計	208,431	9,567	217,998	(3,730)	214,268
営業費用	169,612	7,987	177,599	(3,730)	173,869
営業利益	38,818	1,580	40,399	0	40,399
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	270,751	11,091	281,843	131,860	413,703
減価償却費	11,843	9	11,853	—	11,853
資本的支出	25,586	9	25,595	—	25,595

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、134,051百万円であり、主なものは、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が498百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が850百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,874	9,885	1,751	227,511	—	227,511
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	436	3,252	56	3,745	(3,745)	—
計	216,310	13,137	1,808	231,256	(3,745)	227,511
営業費用	175,915	21,071	1,348	198,335	(2,838)	195,496
営業利益(又は営業損失)	40,395	△7,933	460	32,921	(906)	32,014
II 資産	276,221	67,846	3,741	347,808	154,044	501,852

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1) 北米・・・米国
- (2) その他・・・アジア
3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は906百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、154,497百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及びのれんであります。
5. 会計方針の変更
- ① 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が316百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- ② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。
- この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の資産が3百万円増加しており、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

- ③ 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「全社」の営業費用が906百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直しし、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の「日本」の営業費用が423百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	32,336	5,322	37,658
II 連結売上高（百万円）	—	—	214,268
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.1	2.5	17.6

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,180	18,305	54,486
II 連結売上高（百万円）	—	—	227,511
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	8.0	23.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州……イギリス、スイス、ドイツ等
- (2) その他……北米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティー収入を含む）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当する重要な取引はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、株式会社春秋社が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈱春秋社	大阪市中央区	701	不動産賃貸業	なし	不動産の賃貸借	土地・事務所の賃貸	45	－	－
							建物の賃貸	143	－	－
							管理事務の受託	4	－	－

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高は該当する残高がありません。

2. 当社役員塩野元三の近親者が議決権の99.9%を直接保有しております。

3. 不動産の賃貸料については、地代相当額、賃借料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020円31銭	924円43銭
1株当たり当期純利益	74円21銭	46円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	342,235	310,093
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	307	458
(うち少数株主持分)	(307)	(458)
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	341,928	309,635
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数 (千株)	335,123	334,946

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	25,063	15,661
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,063	15,661
期中平均株式数 (千株)	337,744	335,021

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>1. 株式取得による会社等の買収</p> <p>(1) 買収の概要及び目的 当社の100%子会社(100%間接所有)であるサイエルファーマ, I N C. (米国ジョージア州アトランタ)は、平成21年5月にヴィクトリーファーマ, I N C. (米国カリフォルニア州サンディエゴ)と同社の全株式を取得することを同意いたしました。当該買収は、当社グループにおいて疼痛領域を重点領域の一つと位置づけ、グローバルな開発をより一層加速させ、日本・米国それぞれの地域における患者さまの疼痛治療に貢献できることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手方 ヴィクトリーファーマ, I N C. の全株主</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 被取得企業の名称 ヴィクトリーファーマ, I N C. 事業の内容 疼痛治療薬市場に特化した医薬品の研究開発・販売</p> <p>規模 ①従業員数 180名 ②総資産額 46百万米ドル ③純資産額 9百万米ドル ④売上高 57百万米ドル</p> <p>上記のドル建金額は、平成20年度(1月1日から12月31日まで)の監査済財務諸表の記載に基づくものであります。</p> <p>(4) 株式取得の時期 米国独占禁止法の充足など、クロージング条件が整い次第。</p> <p>(5) 取得後の持分費率 ヴィクトリーファーマ, I N C. の全株式を取得し、取得後の持分比率は100%を予定しております。</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>2. 社債の発行</p> <p>(1) 当社は平成21年5月11日開催の取締役会にて決議された国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月11日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第2回無担保社債 2) 社債総額 金100億円 3) 各社債の金額 金1億円 4) 利率 年0.769% 5) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 6) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 7) 払込期日 平成21年6月11日 8) 社債発行日 平成21年6月11日 9) 償還期限 平成24年6月11日 10) 担保及び 保証の有無 無担保・無保証 11) 資金の用途 借入金返済資金等</p> <p>(2) 当社は平成21年5月11日開催の取締役会にて決議された国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月11日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第3回無担保社債 2) 社債総額 金200億円 3) 各社債の金額 金1億円 4) 利率 年1.123% 5) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 6) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 7) 払込期日 平成21年6月11日 8) 社債発行日 平成21年6月11日 9) 償還期限 平成26年6月11日 10) 担保及び 保証の有無 無担保・無保証 11) 資金の用途 借入金返済資金等</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	10,000	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	14,000	1.02	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	0	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	91,000	1.33	平成31年1月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	3	—	平成26年5月15日
その他有利子負債				
未払金	745	747	2.00	—
長期未払金	1,321	573	1.98	平成23年3月27日
合計	2,066	116,325	—	—

(注) 1. 平均利率は当期末における利率及び残高から算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び「その他有利子負債」に含まれる長期未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,000	14,000	14,000	39,000
リース債務	0	0	0	0
「その他有利子負債」に含まれる長期未払金	573	—	—	—

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	第2四半期 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	第3四半期 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	第4四半期 自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	51,721	53,335	59,817	62,636
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	8,282	10,627	4,343	7,532
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (百万円)	5,388	6,446	△982	4,808
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	16.08	19.24	△2.93	14.36

② 訴訟

- ・当社は、平成19年3月、大阪地裁において、「クレストール」の基本特許の発明者の一人である元従業員から、当社がアストラゼネカ社から受領したロイヤリティ約203億円に関して、特許法第35条に基づく相当の対価として約8億7千万円の支払いを求める訴えを提起されました。双方が主張・立証を尽くした上で、平成20年11月、双方が納得する条件で和解したことにより、当該訴訟は終結しました。
- ・当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc.等ジェネリックメーカー7社（後に、もう1社に対して追加提訴）に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起しました。当該訴訟は、証拠開示手続が進行中であり、事実審理・判決まではまだ暫くの期間を要するものと予想されます。
- ・当社は、平成20年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクティス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在、審理が進行中です。
- ・当社は、平成21年2月、大阪地裁において、当社の塩酸セフカペンピボキシルー水和物結晶の特許権に基づき、塩酸セフカペンピボキシルー水和物の原末の輸入者である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社に対して、特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。これらの手続きは、いずれも審理が始まった段階です。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,500	4,686
受取手形	189	71
売掛金	※1 65,541	65,535
有価証券	62,420	34,859
商品	3,181	—
製品	8,766	—
半製品	5,818	—
原材料	3,634	—
商品及び製品	—	18,693
仕掛品	8,866	11,726
貯蔵品	1,508	—
原材料及び貯蔵品	—	8,079
前渡金	11,261	11,892
前払費用	15	14
繰延税金資産	4,260	3,467
短期貸付金	※1 9,450	※1 5,397
その他	※2 4,417	※2 4,893
貸倒引当金	△158	△154
流動資産合計	191,673	169,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,887	86,319
減価償却累計額	△58,723	△60,573
建物（純額）	26,163	25,745
構築物	7,699	7,705
減価償却累計額	△6,358	△6,435
構築物（純額）	1,340	1,270
機械及び装置	74,947	75,565
減価償却累計額	△65,071	△67,018
機械及び装置（純額）	9,875	8,546
車両運搬具	486	489
減価償却累計額	△419	△448
車両運搬具（純額）	66	40
工具、器具及び備品	31,263	31,283
減価償却累計額	△25,602	△26,733
工具、器具及び備品（純額）	5,661	4,549
土地	10,124	10,124
リース資産	—	4
減価償却累計額	—	0
リース資産（純額）	—	3

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定	5,314	8,038
有形固定資産合計	58,547	58,319
無形固定資産		
特許権	110	1,951
商標権	1,806	2,017
ソフトウェア	2,128	1,842
販売権	1,105	3,020
電話加入権	69	69
施設利用権	32	28
無形固定資産合計	5,252	8,928
投資その他の資産		
投資有価証券	102,551	62,150
関係会社株式	3,893	175,330
その他の関係会社有価証券	845	2,472
長期貸付金	20	16
従業員に対する長期貸付金	4	—
関係会社長期貸付金	—	5,250
長期前払費用	13,164	12,717
前払年金費用	23,338	25,971
その他	1,029	985
貸倒引当金	△165	△121
投資その他の資産合計	144,680	284,773
固定資産合計	208,480	352,021
資産合計	400,154	521,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,041	12,118
短期借入金	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	—	14,000
リース債務	—	0
未払金	5,657	6,386
未払費用	4,141	4,365
未払法人税等	7,054	7,313
預り金	3,172	3,028
賞与引当金	6,433	4,904
役員賞与引当金	38	36
売上割戻引当金	843	854
返品調整引当金	95	78
その他	189	224
流動負債合計	38,667	63,309
固定負債		
長期借入金	—	91,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	—	3
長期未払金	—	14,006
繰延税金負債	18,464	9,088
退職給付引当金	7,906	7,754
役員退職慰労引当金	168	155
その他	630	631
固定負債合計	27,170	122,639
負債合計	65,837	185,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金	20,227	20,227
資本剰余金合計	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金	461	276
固定資産圧縮積立金	24	23
別途積立金	258,645	273,645
繰越利益剰余金	25,503	25,839
利益剰余金合計	290,021	305,173
自己株式	△19,280	△19,652
株主資本合計	312,248	327,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,068	8,207
評価・換算差額等合計	22,068	8,207
純資産合計	334,316	335,235
負債純資産合計	400,154	521,184

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	129,925	131,039
商品売上高	39,034	38,832
ロイヤリティー収入	32,042	36,881
売上高合計	201,002	206,753
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	13,456	11,948
当期商品仕入高	16,891	16,208
当期製品製造原価	43,269	49,074
他勘定振替高	※2 662	※2 △1,444
合計	72,955	78,675
商品及び製品期末たな卸高	11,948	14,154
商品及び製品売上原価	61,007	64,520
原材料評価損	58	—
売上原価合計	※3 61,065	※3 64,520
売上総利益	139,937	142,233
返品調整引当金繰入額	13	—
返品調整引当金戻入額	—	17
差引売上総利益	139,924	142,250
販売費及び一般管理費	※4, ※5 103,527	※4, ※5 106,013
営業利益	36,397	36,236
営業外収益		
受取利息	533	171
有価証券利息	847	828
受取配当金	※1 1,417	1,713
不動産賃貸料	※1 1,985	※1 2,038
雑収入	457	731
営業外収益合計	5,241	5,482
営業外費用		
支払利息	40	609
寄付金	1,363	1,235
為替差損	—	415
減価償却費	470	452
たな卸資産処分損	843	—
固定資産処分損	807	397
雑支出	872	685
営業外費用合計	4,397	3,795
経常利益	37,240	37,924

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	276	213
投資有価証券交換益	1,043	—
特別利益合計	1,319	213
特別損失		
特別契約金	—	※6 700
災害による損失	—	※7 253
たな卸資産評価損	—	35
投資有価証券売却損	—	25
関係会社株式評価損	1,114	—
たな卸資産処分損	796	—
投資有価証券評価損	414	—
関係会社株式売却損	101	—
特別損失合計	2,428	1,014
税引前当期純利益	36,132	37,123
法人税、住民税及び事業税	10,740	12,370
法人税等調整額	2,913	889
法人税等合計	13,653	13,259
当期純利益	22,479	23,863

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		16,741	35.3	18,586	35.0
II 労務費	※1	7,772	16.3	7,294	13.8
III 製造経費	※2	22,969	48.4	27,164	51.2
当期総製造費用		47,482	100.0	53,045	100.0
原価差額		△312		△1,437	
仕掛品・半製品期首 たな卸高		12,107		14,684	
他勘定振替高	※3	1,324		952	
合計		57,953		65,339	
仕掛品・半製品期末 たな卸高		14,684		16,265	
当期製品製造原価		43,269		49,074	

製造原価明細書脚注

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 1,129百万円</p> <p>退職給付費用 12百万円</p>	※1	<p>労務費のうち、引当金繰入額等は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 845百万円</p> <p>退職給付費用 101百万円</p>
※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 13,676百万円</p> <p>減価償却費 3,552百万円</p> <p>業務委託費 1,731百万円</p>	※2	<p>製造経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 16,187百万円</p> <p>減価償却費 3,956百万円</p> <p>業務委託費 2,568百万円</p>
※3	<p>他科目振替は、主として研究開発費への振替等であります。</p>	※3	同左
4	<p>原価計算の方法</p> <p>組別工程別総合原価計算を行っております。 (かつ標準原価計算制度によっております。)</p>	4	同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,279	21,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,279	21,279
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,227	20,227
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,227	20,227
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,388	5,388
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,388	5,388
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	575	461
当期変動額		
特別償却準備金の積立	149	29
特別償却準備金の取崩	△263	△213
当期変動額合計	△114	△184
当期末残高	461	276
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25	24
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	24	23
別途積立金		
前期末残高	248,645	258,645
当期変動額		
別途積立金の積立	10,000	15,000
当期変動額合計	10,000	15,000
当期末残高	258,645	273,645
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,031	25,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△149	△29
特別償却準備金の取崩	263	213
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
別途積立金の積立	△10,000	△15,000
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	22,479	23,863
当期変動額合計	6,471	336
当期末残高	25,503	25,839
利益剰余金合計		
前期末残高	273,665	290,021
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	22,479	23,863
当期変動額合計	16,356	15,151
当期末残高	290,021	305,173
自己株式		
前期末残高	△9,088	△19,280
当期変動額		
自己株式の取得	△10,192	△371
当期変動額合計	△10,192	△371
当期末残高	△19,280	△19,652
株主資本合計		
前期末残高	306,083	312,248
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	22,479	23,863
自己株式の取得	△10,192	△371
当期変動額合計	6,164	14,779
当期末残高	312,248	327,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,262	22,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,194	△13,860
当期変動額合計	△12,194	△13,860
当期末残高	22,068	8,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	340,346	334,316
当期変動額		
剰余金の配当	△6,122	△8,711
当期純利益	22,479	23,863
自己株式の取得	△10,192	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,194	△13,860
当期変動額合計	△6,030	919
当期末残高	334,316	335,235

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他の関係会社有価証券（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 関係会社の純資産の持分相当額を、その他の関係会社有価証券として計上しております。</p> <p>④ その他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (時価のないもの) 移動平均法による原価法。ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p>	<p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他の関係会社有価証券（金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券） 同左</p> <p>④ その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>① 商品、原材料 総平均法による低価法</p> <p>② 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益が289百万円減少し、経常利益が18百万円減少し、税引前当期純利益が54百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 501 948 568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ486百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ822百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1031 501 1423 568"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機として、機械及び装置については耐用年数を見直しし、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の減価償却費は360百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	2～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ 長期前払費用 定額法。なお、償却期間については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に3百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>⑤ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度の新たな繰入額はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑤ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引 ・ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、振当処理の要件を満たしている為替予約取引は振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段……為替予約取引、金利スワップ取引 ・ヘッジ対象……外貨建資産・負債、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建資産・負債に係る為替変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引・金利スワップ取引を行っております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当する事項はありません。

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当事業年度より流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は58,400百万円であり、前事業年度の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は14,300百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「財務諸表等規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、「受取利息」に含めていた国内譲渡性預金に係る利息を、当事業年度より「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券利息」に含まれる当該利息の額は138百万円であり、前事業年度の「受取利息」に含まれている当該利息の額は26百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ3,233百万円、10,921百万円、4,538百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前事業年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「為替差損」の金額は165百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,864百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">9,450</td> </tr> </table> <p>※2. 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>4. コミットメントライン（特定融資枠）契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関（銀行及び生命保険会社）とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結しております。 この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引金融機関数</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総額（百万円）</td> <td style="text-align: right;">24,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高（百万円）</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,000</td> </tr> </table>	売掛金	2,864百万円	短期貸付金	9,450	従業員の住宅ローンに対する保証	65百万円	取引金融機関数	10	コミットメントラインの総額（百万円）	24,000	借入実行残高（百万円）	—	差引額	24,000	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,397百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅ローンに対する保証</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	短期貸付金	5,397百万円	従業員の住宅ローンに対する保証	34百万円
売掛金	2,864百万円																		
短期貸付金	9,450																		
従業員の住宅ローンに対する保証	65百万円																		
取引金融機関数	10																		
コミットメントラインの総額（百万円）	24,000																		
借入実行残高（百万円）	—																		
差引額	24,000																		
短期貸付金	5,397百万円																		
従業員の住宅ローンに対する保証	34百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引 不動産賃貸料 1,514百万円 受取配当金 376 ※2. 他勘定振替高 他勘定振替高は、たな卸資産処分損、広告宣伝費、研究調査費等の費用勘定への振替及び、原価差額の調整等であります。 ※3. 売上原価に含まれる低価法による評価減商品 38百万円 ※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 4,369百万円 販売促進費 13,613 給与及び手当 18,537 賞与引当金繰入額 3,407 役員賞与引当金繰入額 38 退職給付費用 19 減価償却費 1,678 研究開発費 40,243 (うち賞与引当金繰入額) (1,895) (うち退職給付費用) (30) (うち減価償却費) (3,905) なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費に属する費用 51% 一般管理費に属する費用 49% ※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 40,243百万円	※1. 関係会社との取引 不動産賃貸料 1,955百万円 ※2. 他勘定振替高 同左 ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損として290百万円が売上原価に含まれております。 ※4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 4,703百万円 販売促進費 12,948 給与及び手当 18,437 賞与引当金繰入額 2,670 役員賞与引当金繰入額 36 退職給付費用 315 減価償却費 1,770 研究開発費 42,256 (うち賞与引当金繰入額) (1,388) (うち退職給付費用) (187) (うち減価償却費) (4,648) なお、下記費用の販売費及び一般管理費合計額に対するおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費に属する費用 51% 一般管理費に属する費用 49% ※5. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。なお、製造費用に含まれる研究開発費はありません。 研究開発費 42,256百万円 ※6. 特別契約金 販売契約更新に伴う既存在庫の廃棄義務の免除による契約金であります。 ※7. 災害による損失 岩手・宮城内陸地震及び岩手北部地震による復旧工事費用並びにたな卸資産及び固定資産の廃棄費用等があります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128
合計	10,683,759	5,329,369	—	16,013,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,329,369株は、単元未満株式の買取による増加97,369株、取締役会決議に基づく取得による増加5,232,000株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	16,013,128	176,697	—	16,189,825
合計	16,013,128	176,697	—	16,189,825

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加176,697株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,298</td> <td style="text-align: center;">645</td> <td style="text-align: center;">652</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> <td style="text-align: center;">661</td> <td style="text-align: center;">666</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">666百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,298	645	652	車両運搬具	29	15	13	合計	1,327	661	666	1年内	331百万円	1年超	335百万円	合計	666百万円	支払リース料	329百万円	減価償却費相当額	329百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">971</td> <td style="text-align: center;">382</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">993</td> <td style="text-align: center;">389</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	1,353	971	382	車両運搬具	29	21	7	合計	1,383	993	389	1年内	371百万円	1年超	18百万円	合計	389百万円	支払リース料	376百万円	減価償却費相当額	376百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	1,298	645	652																																																		
車両運搬具	29	15	13																																																		
合計	1,327	661	666																																																		
1年内	331百万円																																																				
1年超	335百万円																																																				
合計	666百万円																																																				
支払リース料	329百万円																																																				
減価償却費相当額	329百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	1,353	971	382																																																		
車両運搬具	29	21	7																																																		
合計	1,383	993	389																																																		
1年内	371百万円																																																				
1年超	18百万円																																																				
合計	389百万円																																																				
支払リース料	376百万円																																																				
減価償却費相当額	376百万円																																																				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,611百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">4,325</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△65</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,260</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,964百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,039</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">3,509</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15,083</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△5,955</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△315</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△619</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△21,973</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△18,464</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	2,611百万円	未払事業税	650	売上割戻引当金	342	その他	721	<hr/>		繰延税金資産 合計	4,325			繰延税金負債	△65	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,260	繰延税金資産		研究開発費	1,964百万円	投資有価証券評価損	437	役員退職慰労引当金	68	その他	1,039	<hr/>		繰延税金資産 合計	3,509			繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△15,083	前払年金費用	△5,955	特別償却準備金	△315	その他	△619	<hr/>		繰延税金負債 合計	△21,973	<hr/>		繰延税金負債の純額	△18,464	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,541百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">439</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">346</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">8,020</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△7,086</td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,610</td></tr> <tr><td> 特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△188</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△755</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△13,641</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△5,620</td></tr> </table>	繰延税金資産		研究開発費	2,541百万円	賞与引当金	1,991	未払事業税	729	投資有価証券評価損	439	売上割戻引当金	346	役員退職慰労引当金	63	その他	1,908	<hr/>		繰延税金資産 合計	8,020			繰延税金負債		前払年金費用	△7,086	その他有価証券評価差額金	△5,610	特別償却準備金	△188	その他	△755	<hr/>		繰延税金負債 合計	△13,641	<hr/>		繰延税金負債の純額	△5,620
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	2,611百万円																																																																																																
未払事業税	650																																																																																																
売上割戻引当金	342																																																																																																
その他	721																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	4,325																																																																																																
繰延税金負債	△65																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産の純額	4,260																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
研究開発費	1,964百万円																																																																																																
投資有価証券評価損	437																																																																																																
役員退職慰労引当金	68																																																																																																
その他	1,039																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	3,509																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	△15,083																																																																																																
前払年金費用	△5,955																																																																																																
特別償却準備金	△315																																																																																																
その他	△619																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	△21,973																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債の純額	△18,464																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
研究開発費	2,541百万円																																																																																																
賞与引当金	1,991																																																																																																
未払事業税	729																																																																																																
投資有価証券評価損	439																																																																																																
売上割戻引当金	346																																																																																																
役員退職慰労引当金	63																																																																																																
その他	1,908																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産 合計	8,020																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
前払年金費用	△7,086																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5,610																																																																																																
特別償却準備金	△188																																																																																																
その他	△755																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債 合計	△13,641																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債の純額	△5,620																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.8</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	住民税均等割	0.3	税額控除	△4.8	その他	△0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td> 税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税均等割	0.3	税額控除	△7.1	その他	△0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																												
法定実効税率	40.6 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																																																
住民税均等割	0.3																																																																																																
税額控除	△4.8																																																																																																
その他	△0.5																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																																
住民税均等割	0.3																																																																																																
税額控除	△7.1																																																																																																
その他	△0.1																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	997円59銭	1,000円86銭
1株当たり当期純利益	66円56銭	71円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	334,316	335,235
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	334,316	335,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末株式数(千株)	335,123	334,946

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	22,479	23,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,479	23,863
期中平均株式数(千株)	337,744	335,021

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>社債の発行</p> <p>(1) 当社は平成21年5月11日開催の取締役会にて決議された国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月11日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第2回無担保社債 2) 社債総額 金100億円 3) 各社債の金額 金1億円 4) 利率 年0.769% 5) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 6) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 7) 払込期日 平成21年6月11日 8) 社債発行日 平成21年6月11日 9) 償還期限 平成24年6月11日 10) 担保及び保証の有無 無担保・無保証 11) 資金の使途 借入金返済資金等</p> <p>(2) 当社は平成21年5月11日開催の取締役会にて決議された国内無担保社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成21年6月11日に国内無担保社債を発行いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>1) 発行する社債 第3回無担保社債 2) 社債総額 金200億円 3) 各社債の金額 金1億円 4) 利率 年1.123% 5) 払込金額 各社債の金額100円につき金100円 6) 償還価額 各社債の金額100円につき金100円 7) 払込期日 平成21年6月11日 8) 社債発行日 平成21年6月11日 9) 償還期限 平成26年6月11日 10) 担保及び保証の有無 無担保・無保証 11) 資金の使途 借入金返済資金等</p>

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)スズケン	3,295,674	8,486
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,348,300	8,007
		東邦薬品(株)	2,418,512	2,290
		キッセイ薬品工業(株)	914,000	1,757
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,182,150	1,726
		エナンタ ファーマシューティカルズ, I n c .	6,894,966	1,653
		日本興亜損害保険(株)	2,536,012	1,435
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	1,271,605	1,336
		(株)静岡銀行	1,337,836	1,182
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,433,118	1,158
		田辺三菱製薬(株)	914,000	887
		(株)カネカ	1,333,000	645
		(株)りそなホールディングス	416,968	546
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,771,416	529
		(株)池田銀行 (優先株式)	125,000	500
		広栄化学工業(株)	1,671,000	427
		(株)関西アーバン銀行	2,489,344	385
		小野薬品工業(株)	68,819	293
		(株)バイタルネット	475,000	289
		(株)大和証券グループ本社	545,120	233
		アステラス製薬(株)	76,102	229
(株)池田銀行	55,061	228		
その他70銘柄	6,661,485	2,469		
小計		49,234,488	36,701	
計		49,234,488	36,701	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	第40回利付国債	2,000百万円	2,003
		第220回利付国債	2,000	2,027
		ドル建スウェーデン国債 12.000%	5,000千米ドル	529
		小計	—	4,559
投資有価証券	その他有価証券	第49回利付国債	2,000百万円	2,007
		第234回利付国債	2,000	2,045
		第243回利付国債	2,000	2,033
		第254回利付国債	2,000	2,058
		第230回利付国債	2,000	2,027
		第237回利付国債	2,000	2,057
		第247回利付国債	2,000	2,010
		米国トレジャリーボンド 8.125%	9,000千米ドル	1,281
小計	—	15,520		
計		—	20,079	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金 (3銘柄)	3口	30,300
		小計	3口	30,300
投資有価証券	その他有価証券	エス・ピー・ブイ ユーロ円建 優先出資証券	100株	9,925
		出資証券 (2銘柄)	2口	3
		小計	—	9,928
計		—	40,228	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	84,887	1,879	447	86,319	60,573	2,243	25,745
構築物	7,699	89	83	7,705	6,435	147	1,270
機械及び装置	74,947	1,785	1,167	75,565	67,018	3,046	8,546
車両及び運搬具	486	5	2	489	448	31	40
工具器具及び備品	31,263	2,647	2,628	31,283	26,733	3,436	4,549
土地	10,124	—	—	10,124	—	—	10,124
リース資産	—	4	—	4	0	0	3
建設仮勘定	5,314	10,037	7,313	8,038	—	—	8,038
有形固定資産計	214,723	16,448	11,642	219,529	161,209	8,905	58,319
無形固定資産							
特許権	482	1,995	—	2,478	527	154	1,951
商標権	2,682	500	—	3,182	1,165	289	2,017
ソフトウェア	8,885	1,540	1,012	9,413	7,571	895	1,842
販売権	1,805	2,495	—	4,300	1,280	580	3,020
電話加入権	69	—	—	69	—	—	69
施設利用権	98	—	0	97	69	3	28
無形固定資産計	14,024	6,530	1,012	19,542	10,613	1,922	8,928
長期前払費用	15,887	4,431	192	18,047	5,329	2,745	12,717
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額 (百万円)
建設仮勘定	摂津工場 固形製剤新棟建設工事	3,433
建設仮勘定	金ヶ崎工場 麻薬設備増強工事	890

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	323	1	44	4	276
賞与引当金	6,433	4,904	6,433	—	4,904
役員賞与引当金	38	36	38	—	36
売上割戻引当金	843	854	843	—	854
返品調整引当金	95	78	—	95	78
役員退職慰労引当金	168	—	12	—	155

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、回収に伴う取崩しによるもの及び外貨建債権の換算に伴う取崩しによるものであります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成20年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金	
普通預金	28
当座預金	620
定期預金	3,982
その他の預金	53
小計	4,686
合計	4,686

② 受取手形

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
東七株式会社	70
株式会社井上誠昌堂	1
合計	71

(注) 受取手形は、医薬品販売等を業とする特約店から受取ったものであります。

(b) 決済期日別の内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	29
5月	19
6月	23
合計	71

③ 売掛金

(a) 主な相手先別の金額

相手先	金額（百万円）
株式会社スズケン	29,975
東邦薬品株式会社	12,427
アルフレッサ株式会社	6,078
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	3,534
株式会社オムエル	2,782
その他	10,736
合計	65,535

(注) 売掛金の相手先は、主として医薬品販売等を業とする特約店であります。

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目		当事業年度
前期繰越高 (百万円)	(A)	65,541
当期発生高 (百万円)	(B)	224,303
当期回収高 (百万円)	(C)	224,309
次期繰越高 (百万円)	(D)	65,535
回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	77.4%
滞留期間 (日)	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$	106.6日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

区分		金額 (百万円)
商品	医薬品他	3,233
製品	医薬品他	10,921
半製品	医薬品他	4,538
原材料	原料	6,186
	容器被包材料	323
	小計	6,510
仕掛品	医薬品他	11,726
貯蔵品	燃料	6
	工作材料	262
	消耗品他	1,300
	小計	1,569
合計		38,499

⑤ 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
シオノギUSAホールディングス, INC.	157,454
サイエルファーマ・アイルランド, Ltd.	14,000
高田製薬株式会社	1,040
武州製薬株式会社	1,000
その他 10社	1,836
合計	175,330

⑥ 前払年金費用

区分	金額（百万円）
イ. 退職給付債務	△88,128
ロ. 年金資産	80,639
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△7,488
ニ. 未認識数理計算上の差異	36,662
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△10,956
ヘ. 貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ）	18,217
ト. 前払年金費用	25,971
チ. 退職給付引当金（ヘート）	△7,754

⑦ 買掛金

相手先	金額（百万円）
高田製薬株式会社	1,727
アストラゼネカ株式会社	1,170
株式会社カネカ	1,070
SANOFI AVENTIS	1,028
武州製薬株式会社	793
その他	6,327
合計	12,118

⑧ 長期借入金

借入先	金額（百万円）
シンジケートローン	52,000
株式会社みずほコーポレート銀行	10,000
住友信託銀行株式会社	10,000
住友生命保険相互会社	9,000
日本生命保険相互会社	5,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,000
合計	91,000

(3) 【その他】

訴訟

- ・当社は、平成19年3月、大阪地裁において、「クレストール」の基本特許の発明者の一人である元従業員から、当社がアストラゼネカ社から受領したロイヤリティ約203億円に関して、特許法第35条に基づく相当の対価として約8億7千万円の支払いを求める訴えを提起されました。双方が主張・立証を尽くした上で、平成20年11月、双方が納得する条件で和解したことにより、当該訴訟は終了しました。
- ・当社は、平成19年12月、米国において「クレストール」の後発品申請を行ったCobalt Pharmaceuticals, Inc.、Apotex, Inc. 等ジェネリックメーカー7社（後に、もう1社に対して追加提訴）に対しアストラゼネカ社と共同で、当社が保有する特許権に基づき、後発品の発売の差止を求める特許権侵害訴訟を提起しました。当該訴訟は、証拠開示手続が進行中であり、事実審理・判決まではまだ暫くの期間を要するものと予想されます。
- ・当社は、平成20年5月、大阪地裁において、当社が遺伝子改変マウスに関連する技術を研究に使用していることがパスツール研究所の特許権を侵害するとして、当該特許権の独占的通常実施権者であるセレクティス社から約9億7千万円の支払いを求める訴えを提起され、現在、審理が進行中です。
- ・当社は、平成21年2月、大阪地裁において、当社の塩酸セフカペンピボキシルー水和物結晶の特許権に基づき、塩酸セフカペンピボキシルー水和物の原末の輸入者である伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社に対して、特許権侵害訴訟を提起し、同時に仮処分命令申立てを行いました。これらの手続きは、いずれも審理が始まった段階です。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(注1) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 － 無料
公告掲載方法	電子公告(注2)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。
2. 当社のホームページ (<http://www.shionogi.co.jp/>) に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第141期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成20年9月18日関東財務局長に提出

事業年度（第142期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成20年9月18日関東財務局長に提出

事業年度（第143期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日） 平成20年9月18日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第144期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第144期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日） 平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第144期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月12日関東財務局長に提出

(4) 確認書の訂正確認書

（第144期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日） 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）、第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。平成20年10月21日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年10月21日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。平成21年2月9日関東財務局長に提出

(7) 発行登録書（社債）及びその添付書類

平成21年5月25日関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類（社債）及びその添付書類

平成21年6月4日関東財務局長に提出

(9) 発行登録取下届出書（社債）

平成21年6月23日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、塩野義製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、塩野義製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。